

自民党

# 水戦略特命委が初会合

## 優先順位つけ政策形成

自民党は、政務調査会に「水戦略特命委員会」(委員長＝河村建夫・元官房長官)を設置し18日、党本部で初会合を開いた。次回以降の具体課題の議論に向け、出席議員間で水問題の現状と認識を共有した。かつて中川昭一・元財務相が主導した水の安全保障議論の経緯と概要について日本水フォーラムの竹村公太郎事務局長が説明、中央大学理工学部の山田正教授が「昨今の水に関する課題等を提起し、出席議員間で意見を交わした。今後、水問題全般に焦点を当て、優先順位の高いテーマから具体議論を進め、政策形成を図る方針」。(5月29日付一部既報)



初会合であいさつする河村委員長



河村委員長

冒頭、あいさつに立った河村委員長は、かつて中川昭一・元財務相が提起した「水の安全保障議論」を引き継ぐ意義と同氏の「世界の情勢を見て日本の水問題を考える」という課題認識に触れ「水循環基本法が成立し、国内の水問題は一つの方



中川事務局長

向付けが成された。世界を視野に入れて水全体を考えていくことが委員会の一つの役割。グローバルにものを考え、ローカルにアップしていくというのが基本的な考え方。一つの方向付けができるまで進めていきたい」と委員会の方針を示した。中川郁子事務局長は、水循環基本法の理念に基づいた多角的な政策議論を推進すべく高市早苗政務調査会長の英断で設置された経緯を説明するとともに、かつて中川昭一氏が推進した水議論のさらなる進展に決意を示し

た。かつての水の安全保障議論の主要メンバーである竹下巨顧問は、特命委

の設置に寄せて中川昭一氏の水問題への情熱を振り返り、水問題に関するわが国の戦略的決断、実行の重要性を強調した。日本水フォーラムの竹村事務局長は、水の安全保障議論の経緯とともに、地方および中小の水道事業者の経営資源の不足など解決すべき課題を挙げながら、持続可能な社会の構築に向けた政治主導の取組みの重要性を指摘した。山田教授は、気候変動適応策、地下水実態の把握、水辺空間の構築、水ビジネス、水情報システムの構築、上下水道インフラの老朽化等の視点から課題を指摘し、これらの課題解決を通じて日本の活力、若年層の活力増進に期待を寄せた。議事では、水循環基本法施行後の動きに関心が寄せられ、同法の立法を主導した水制度改革議員連盟事務局長の中川俊直

衆議院議員が同法に関連する動きを解説。フォロアップ体制を構築し、地下水のあり方、上下水道インフラの老朽化対策、水循環に対する縦割りの弊害等幅広い課題に政府と一体で取り組む方針を示し、法制後初となる8月1日の「水の日」に向けた関係者一体での取組みを呼びかけた。

このほか、日本の水道事業者に対する国際的な信頼の高さ、山間地の活性化の起爆剤としての水問題、生活に不可欠な水・食料・エネルギーに関する国家戦略の必要性などが指摘された。次回の開催時期は未定だが、地下水問題、海外の水問題を議論する予定。